資料2－8　福島様投影資料

20240112
内閣官房内閣感染症危機管理統括庁主催シンポジウム

新型コロナ対応における課題と対応の方向性

-行政の現場や全体を俯瞰・横断する観点から

国立保健医療科学院名誉院長（前厚生労働省医務技監）
福島靖正

今回の対応における課題

1. 事前準備が不十分であった。
2. 厚労省のサージ・キャパシティが低かった。
3. 行政や医療機関のICT化が遅れていた。
4. 専門家と行政の視点・立ち位置が違っていた。

1. 事前準備が不十分であった。

- 危機管理の基本は予防、準備、対応、回復。
  - 準備が最も重要。
- 準備には予算と時間と人が必要であることを認識する。
  - モメンタムの維持のためにも
- 実務に即して準備する。
  - 戦略、総論だけでは対応できない。実際の業務に即したマニュアルやシステム等を作ることが大事。
- 準備ができているか常にチェックする。
  - 統括庁の役割は大きい。
- 新しい行動計画を学習する。
  - 意思決定者から実務担当者まで、同じ認識で対応できるようにする。

2. 厚労省のサージ・キャパシティが低かった。

- 有事対応の組織を作る。（対応済み）
- 有事の際の人の貼り付けを事前に決めておく。（対応済み）
- 外部化できる業務は、迅速に外部化する。
- 他省庁からの応援を受けられるようにする。
  - 統括庁の役割は大きい。
- 有事の際に必要となるマニュアルやツールを事前に準備しておく。
- 状況分析と対応策の立案に専念できるような環境を作る。

3. 行政や医療機関のICT化が遅れていた。

- 行政・医療機関のICT化を今後、より強力に進める。
- その際、留意すべきことは、
  - ワンスオンリーの原則の遵守
  - ID、コードの統一
  - 新型コロナ対策上、どのようなデータ分析が必要になるか十分に検討した上でのシステム設計
    - 研究者と行政との十分な意見交換を含む事前の準備が重要。
  - 実務を十分に踏まえたシステム作り(再掲)

©FUKUSHIMA Yasumasa

4. 専門家と行政の視点・立ち位置が違っていた。

- 健康・生命と生活・経済はどちらも人々の幸せのために必要なもので、対立するものではないはず。
- コロナ医療と非コロナ医療も両立させなければならない。
- 意思決定者は、これらをすべて考慮に入れて、方針を決定する。
- 方針を決定した者（組織）が、その決定についての説明責任を負うべき。